

教育改革の課題

徳 田 光 治

はじめに

前号（9号）で報告をした『「教育改革」の論点』は、関私教協第8部会（教員養成制度部会）の世話人としての論点整理と、4年生の「教職実践演習」での時事的教育問題として扱い、多くの課題としてまとめたただけであった。しかし、筆者自身も消化不良であり課題を羅列するだけでは問題の解決にはならないので、今号においては教育改革の課題についての私見を述べたい。

1. 「人づくり改革」とは

第三次安倍内閣が看板に掲げた「人づくり改革」で、教育費の無償化や大学改革を進めるなど具体的な施策は、今後、有識者らでつくる「人生百年時代構想会議」で検討されることになった。教育は政権の性格によって大きく左右されることが多く、これらの改革が教育行政や教育現場、そして児童・生徒・学生たちにどのような影響をもたらしているのか、精査してみる必要がある。

政策の具体的な特色は、

①諮問・答申の急増

教育再生会議・教育再生実行本部・教育再生実行会議・中央教育審議会の設置による諮問や答申が急増

②管理・統制の強化

教育委員会制度改革、国立大学長の権限強化

③歴史修正主義への懸念

教育基本法の改正、道徳の教科、教育勅語の見直し
国立大学での国旗・国歌を要請

④学校教育制度の諸改革への不安

小中一貫校、 中高一貫校の増加

専門職大学の設置、 大学入試改革

⑤教育内容の増加

小学校における外国語の教科化、2020 年度新学習指導要領の実施

それに伴い小学生にプログラミング教育を開始、主権者教育や消費者教育の実施、防災・安全教育の実施

⑥教育支出の減少

大学の独立行政法人化による予算や人員の不足、貧困の格差による教育の機会の不均衡、奨学金返済による困窮

⑦地域との融合

「チームとしての学校」で、家庭・地域・学校が連携、分担して係わるとしているが、人員確保や予算関連が進まない

⑧教育の利権争い

森友・加計問題の未解決、国家戦略特区の見直し

等がある。しかし、吃緊の課題としては、奨学金制度の見直し・貧困の連鎖の切り切り・保育・授業料の無償化・学校での「いじめ」や「体罰」の根絶など、取り組むべき課題が山積している。

2. 教育改革の歴史

明治から昭和にかけての簡単な教育史と、平成になってからの主な教育改革について以下に整理した。それらの中で、特に問題があると考える答申等について次章で私見を述べたい。

第1表 近現代教育史と教育改革

西暦	元号	改革	内閣
1871年	明治4	文部省の創設	
1872	5	学制の発布	
1889	22	大日本帝国憲法の発布	
1890	23	教育勅語の発布	
1946	昭和21	日本国憲法の公布	
1947	22	教育基本法の公布	片山内閣
1958	33	「道徳の時間」を特設(小中学校)	第二次岸内閣
1961	36	全国一斉学力調査の開始(1964年まで)	第二次池田内閣
1999	平成11	国旗・国歌法の公布・施行	小渕内閣
2002	14	10年経験者研修	第一次小泉内閣
2004	16	国立大学の法人化	第二次小泉内閣
2006	18	教育基本法を改正	第一次安倍内閣
2007	19	全国学力調査を再開	第一次安倍内閣
		教育職員免許法の改正	第一次安倍内閣
2008	20	教職大学院の開設	福田内閣
		「教育振興基本計画」を答申	福田内閣
2009	21	教員免許更新制を導入	鳩山内閣
2010	22	高校授業料無償化を開始	菅内閣
2012	24	中学校での武道を必修化	野田内閣
		「学び続ける教師像等」を答申	野田内閣
2013	25	「いじめ防止対策推進法」が制定	第二次安倍内閣
		「第二期教育振興基本計画」を答申	第二次安倍内閣
		4年生教職実践演習の開設	第二次安倍内閣
		「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を施行	第二次安倍内閣
2014	26	教科書検定基準を厳格化	第二次安倍内閣
2015	27	教育委員会での首長権限を強化	第三次安倍内閣
		12.21の中教審答申	第三次安倍内閣
2018	30	道徳の教科化	
2020	32	新学習指導要領の実施	

3. 教育改革の問題点

(1) 国旗・国歌法の公布＜1999年＞

広島県立高校の校長が卒業式での扱いに悩んで自殺したのを契機に、1999年8月に成立、施行され、「国旗は、日章旗とする」・「国歌は、君が代とする」の2つの条文のみで構成され、義務規定、罰則規定は盛り込まれていない。

成立時の官房長官は、「法律が出来たからといって強要する立場に立つものではない」と明言したが、全国の公立小中高校においては、1989年の学習指導要領改訂で「入学式や卒業式などにおいては、その意義を踏まえ、国旗を掲揚するものとともに、国歌を斉唱するものとする」と規定し、大半の学校が従ってきた。一方、卒業式や入学式の国歌斉唱で起立しない教職員が「職務命令違反」で処分され、停職・減給・戒告処分・定年後の再雇用の取り消し等、裁判で係争中の事案も多い。

学習指導要領で直接締め付けが効く小中高校に加え、大学、ついには幼稚園や保育園にも国旗・国歌を促す「愛国心」教育がちらつく。

2015年4月の参議院予算委員会で、総理は入学式や卒業式で国旗・国歌を扱っていない国立大学について、「税金で賄われていることに鑑みれば、教育基本法の方針に則って正しく実施されるべきではないか」と問題視した。文科大臣も、国立大学の学長が集まった会合で「国旗と国歌の取り扱いについて、適切にご判断いただきたい」と要請した。文科省は「大学の判断に任せている」としているが、国立大学への予算を分配する国からの「要請」は「圧力」と紙一重である。

厚労省が2017年2月に公表した「保育所保育指針」や、文科省の「幼稚園教育要綱」案では、「内外の行事で国旗に親しむ」、「正月や節句など我が国の伝統的な行事、国歌、唱歌、わらべうたや我が国の伝統的な遊びに親しむ」との記述を追加した。

国のシンボルとは何か、国の将来はどうあるべきか考える民主主義教育の一環としての愛国教育はある程度必要であろう。しかし、幼児に国旗・国歌・教育勅語を押しつけて忠誠心を植え付ける違和感は、森友学園での違和感と一致する。

（２）教育基本法の改正＜ 2006 年＞

軍国主義を植え付けた戦前の教育への反省から、基本的人権の尊重、国民主権、平和主義という憲法の理想を実現することが教育の基本であるとして、旧教育基本法が定められた。しかし、2006 年の第 1 次安倍政権下で新教育基本法が改正され、愛国心を養うといった徳目を「教育の目標」として列挙し、「家庭教育」条項が新設された。

国を愛する態度を教育目標に盛り込み、国家の権限を強め、家庭の役割を強め、家庭の役割を強調することが、憲法改正の露払いにならないことを祈っている。

（３）教育委員会での首長権限の強化＜ 2015 年＞

教育委員会は、教育が政治に左右された戦前の反省から出発し、委員は首長が議会の承認を得て任命し、教育方針、教科書採択、教育人事などを合議で決定していた。しかし、非常勤の教育委員らによる運営が「責任体制が不明確」、「形骸化している」などの批判があった。

そのために、2014 年 6 月に成立した地方教育行政法改正に基づいて教育委員会制度改革が行われた。この結果、地方公共団体の首長が教育長を直接に任命・罷免するようになり、また必要がある場合には文科大臣が教育委員会に是正の指示を行うようになった。これにより「責任が明らかになり、迅速な対応が可能になった」、「施策が公の場で議論される」と評価されるようになった。

しかし、教育長に権限を集めても、現在もいじめで自殺している生徒が後を絶たず、「事なかれ主義」や「隠蔽体質」が改まっていない。事務局が国や県を向くのではなく、教育委員会や教職員と連携して、地域の教育に取り込む必要がある。

（４）道徳の教科化＜ 2018 年＞

文科省は、2011 年に大津市でいじめを受けた中学生が自殺したことをきっかけにして、登場人物の心情を理解する「読み物道徳」から、「考え、議論する道徳」への転換を図った。そして「特別の教科」に格上げし、検定教科書を使い数値でなく文章で子どもたちを評価することになった。

指導要領が列挙する学習項目は、「節度、節制」・「生命の尊さ」など二十二

項目に上がる。2017 年 3 月の道徳教科書検定意見に対して、高学年で扱うように定められた「異性への理解」対応するために、女子同士の物語を男女に変えたり、「高齢者への感謝」に対応するように、消防団の「おじさん」だった登場人物を「おじいさん」に直した例もあった。また、「パン屋」を「和菓子屋」に変更した例もあった。

文科省は「特定の見方や考え方に偏らない」と強調するが、細かい項目に縛られた画一的な教科書の登場に「価値観の押しつけ」が感じられ、子どもの学び・育ちについて、「大切なこと」とは何か。もう一度大人側が問い直し、軌道修正する時期に来ている。

7 月の中旬に T 区の区役所で教科書展示会が行われていたので、各社の小学校道徳教科書を比較してみた。確かに「読み物」から「考える」教科書への試みが感じられた。住民の関心も高く、多くの人たちがメモを取りながら教科書を読んでいたが、そのほとんどは高齢者の方々で小学生の保護者は皆無であった。我が子がどの様な教科書を使っているのかを知る権利があるので、時間や会場の工夫を本気で考え直す必要がある。教育委員会が採択を決定する前にこのような機会を増やし、憲法 26 条に規定されている「教育を受けさせる」義務の前に、情報の公開を積極的に行って貰いたい。

3. 新学習指導要領

(1) 学習指導要領

学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を児童や生徒の心身の発達に応じて、授業時間数との関連において総合的に組織した、小学校・中学校・高校の授業計画である。以下に、学習指導要領の簡単な変遷を示す。

(2) 新学習指導要領

「何を学ぶのか」が中心であった指導要領の性格を大きく変え、「どのように学ぶのか」「何ができるようになるか」の視点を追加し、「学びの地図」を目指すとした。方策の一つとして、教員が一方的に教えるのではなく、児童生徒が主体

第2表 学習指導要領の変遷

西暦	元号	改訂	特 色・内 容
1947 年	昭和 22 年	試案	民主的・経験主義 自由研究を新設、小学校で家庭科を男女共修
1951	26	第一次	教科課程から教育課程へ 自由研究の廃止、中高で特別教育活動を新設
1958	33	第二次	法的基準性・告示形式・系統主義 小中学校に道徳、高校に倫理・社会を新設、中学に男女別技術・家庭を新設
1968	43	第三次	教育内容の現代化へ 中学で能力別指導、標準時数の設置、中学でクラブが必修
1977	52	第四次	詰め込み教育からゆとり教育へ、校内暴力・落ちこぼれの急増 授業時間数の 1 割削減、教育内容を 3 割削減、基礎・基本を重視
1989	平成元年	第五次	豊かな心の育成、個性を活かす教育 小学校で生活科の創設、中学校で習熟度別指導、高校で世界史必修、家庭科を男女必修 高校社会が「地歴科と公民科に分かれる
1998	10 年	第六次	確かな学力、生きる力、豊かな人間性、ゆとり教育 完全学校五日制、小学校で総合的な時間を設置、高校で情報科と福祉科を新設 小4～6での必修クラブ、中高校ではクラブ活動を廃止
2008	20 年	第七次	確かな学力、豊かな心、生きる力、伝統や文化を重視、思考力・判断力・表現力を育成 確かな学力で基礎・基本、豊かな心で道徳・愛国心・国歌・国旗、生きる力で知・徳・体 小学校で外国語活動を新設、理数系教育の充実、言語活動の充実

的・能動的に授業に参加する「アクティブ・ラーニング」を全教科で導入する。

「社会に開かれた教育課程」の実現のために、各学校における「カリキュラム・マネジメント」を設定し、「教科横断的な視点」・「PDCA サイクルの確立」(Plan・Do・Check・Action)・「学校、家庭、地域との連帯・協働」の充実を目指す。

全面実施は小学校が 2020 年度、中学校は 2021 年度、高等学校は 2022 年度とし、教師が一方的に教えるのではなく、児童生徒達が主役となって議論し調べたりして協力しながら考えて学ぶ。さまざまな見方や発想と触れ合い、参加意識が高まり個性を認め合い成長が期待される。

(3) アクティブ・ラーニング

中教審は「主体的・対話的で深い学び」と表現し、教員による一方的な講義形

第3表 新学習指導要領の主な改訂内容

幼稚園		育って欲しい姿を10項目で整理 ----- 小学校に引き継ぐ
小学校	国語	都道府県名に用いる漢字全てを含む、計1026字を学ぶ
	外国語(英語)	外国語活動は3、4年に前倒し ----- 5、6年では教科化する
	プログラミング教育	プログラミング的思考を各教科の授業などで育む
中学校	外国語(英語)	授業は英語で行うのが基本 ----- 単語数を1600～1800語程度に増やす
高校	国語	「話す・聞く・書く」を強化する ----- 必修は「現代の国語」・「言語文化」の二科目
	地理歴史	「地理総合」・「歴史総合」を新設し必修化 ----- 探求の選択科目を置く
	公民	「公共」を必修科目として、主権者教育や社会保障を学ぶ
	数学	複素数平面などを学ぶ「数学C」が復活 ----- 必修科目は「数学Ⅰ」のまま
	外国語(英語)	発信力を強化した科目を再編 ----- 単語数を1800～2500語程度に増やす
	情報	新設の「情報Ⅰ」を必修とし、プログラミングを学ぶ
	総合的な探求の時間	探求する力の育成を重視し、全国共通の指導計画を作成
特別支援教育		「個別的教育支援計画」と「個別の指導計画」を作成

式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称である。学修者が能動的に学修することによって、認知的・倫理的・社会的な能力・教養・知識・経験を含めた汎用的能力の育成を図っている。そのため、講習会・研究会・公開授業が急増している。

グループ学習や発表、地域の課題を調べて解決する学習が代表であるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効である。しかし、話し合いや発表だけがアクティブ・ラーニングではなく、学び手が能動的に授業に参加していることが大切で、活動的になることが目的ではなく、黙読や黙って考えて自分の意見をまとめることも「アクティブ・ラーニング」である。

教育実習生の研究授業を参観することがあり、近年、班別のグループ学習が増えてきたように感じる。教師が活動のデザインを明確にして発問を精査し、何のためのグループ活動なのかを絶えず問い続けなければ、教師の自己満足と生徒にとっては中休みの時間になるだけであろう。

教員が年間授業計画に基づいて、児童生徒に身につけてもらい力を明確にし、「教員が何をどう教えるか」から「生徒が何をどう学ぶか」へと大きく取り組み方を転換することが重要である。

(4) グローバル人材の育成

文科省の狙いとして

- 1：主体的・協調性を持ちチャレンジ精神によって
- 2：語学力やコミュニケーション能力を身につけて
- 3：異文化を理解して日本人としてのアイデンティティーを持つ。

と位置づけられていると理解している。しかし、ここで気になるのは2に関連した英語教育の強化である。「アジアトップクラスの英語力」を目標に掲げ、小学3年生から外国語活動を始め、コミュニケーションの素地を養うとし、小学5年生から英語を正式な教科とした。大学入試では「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をみる外部試験の導入が始まる。英語教育の早期化によって中学入試科目に英語が入り、貧困の格差が教育の格差になり収入などの経済的格差に直結する。そして、近年減少している中間層の人々は成長したり能力を磨いたりする機会を奪われ、社会・経済構造の大きな転換期になるように思う。

言語は我々の知性や感性、世界観をつくり、互いに思いやる文化を造る。今必要なのは「世界に勝つ人材」ではなく、個人として自分の考えを持ち、市民社会と一緒に造る力、競争ではなく「共生する人材」が必要である。

(5) 国語

高校では「話す・聞く・書く」の学習強化を目指し、現行の「国語総合」を「現代の国語」と「言語文化」の二科目の必修科目とし、「論理国語」、「文学国語」、「国語表現」、「古典探求」の選択科目となり細分化された。

(6) 社会

小学校では、世界の国々との関わりや政治の働きへの関心を高めるよう教育内容を見直す。また、グローバル化への対応のために、地図帳の配布を四年生から三年生へと前倒しにする。

中学校では、地理的分野の防災・安全教育の中で、空間情報に基づく危険の予測に関する指導を充実させる。公民的分野では選挙権年齢の引き下げに伴い、政治参加の扱いを充実させる。

「防災教育」は社会科だけでなく、他教科との合科（理科・技術家庭科・情報科等）や総合的な学習の時間を活用したカリキュラムの開発が必要で、自治体・学校・家庭・地域が一体となった推進が期待されている。そのためには、教員のより一層の学びが必要で、福島大学人間発達文化学類の「災害復興支援学」や宮城県総合教育センターの「防災教育」の実践例を参考にしたい。

(7) 地理歴史

高校の現行学習指導要領では世界史が必修で、日本史と地理は選択科目となっている。

新学習指導要領では日本史と世界史を関連づけて、近現代史を中心に学ぶ新科目「歴史総合」と、世界の生活や文化・防災対策・環境問題を学ぶ「地理総合」を新設する。選択科目として「地理探求」・「日本史探究」・「世界史探究」を置く。

歴史を資料に基づいて考察する「歴史の学び方」や、地理では地域課題を解決するための調査など「課題解決型学習」の実践が必要である。

(8) 公民

選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公選挙が成立し、主権者教育の重要性が増しているために「公共」を新設して必修とする。授業例として模擬選挙や模擬裁判、消費者センターなどの外部機関や人材との連携（インターンシップやキャリア教育）も重視する。

現行で選択必修科目の「現代社会」を廃止し、選択科目は「倫理」・「政治、経済」の二科目になるが、まだ内容については検討中である。

(9) 算数・理科・数学

小学校の算数では、必要なデータを集めて分析し、課題を解決したり意志決定したりする力を育成するために、統計的な内容の改善を進める。理科では「理科嫌い」の傾向があるために、観察や実験中心の探求活動を通じて、課題を解決したり新たな課題を発見したりする経験を増やす。

また、教科の新設ではないが、自分の意図を実現させるための筋道を論理的に考える「プログラミング的思考」を、算数や理科などの教科の授業に取り入れる。プログラミング言語や入力手順を覚えるのが目的では無いが、総合的な学習の時間などでプログラミングも体験するとしているが、学校よりも塾での先取りが始まっている。

必修科目は「数学Ⅰ」のままであるが、従来の数学と理科の枠を超え、双方の知識や技能を総合的に活用する選択科目の「理数探究」が設置されるに伴い、「数学活用」と「理科課題研究」は廃止される。

(10) 外国語

小学校は週一コマ（45分）の外国語活動を3、4年で実施し、「聞く・話す」を中心に取り組む。5、6年は外国語活動を週2コマの英語を教科化として、「読む・書く」も加えたコミュニケーション能力の基礎を養う。そのために、3～6年で週1コマ増えるために、10～15分の短時間学習の組み込みや60分授業、土曜日の活用など、各校の実情に応じた時間割編成が考えられる。

中学校では、身近な話題でコミュニケーション出来る能力を付けるのが目標で、授業は原則として英語で行い、現行で1200語程度の指導する単語数を、1600～1800語程度に増やす。また、「読む・聞く・書く・話す」の4技能を測るために、3年生を対象に、2019年から3年に1回程度、全国的な学力テストで指導改善に努める。

2016年度の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果を見ると、自治体の差が縮まり底上げが図られたが、教員の授業改善のためのテストが、現場では管理・統制の強化に感じ、「学力向上対策」が「学力テスト対策」にならないようにする必要がある。

高校では、現行で指導する単語数を 1800 語程度としているが、1800 語～ 2500 語程度に増やし、発信力を強化して科目を再編する。2020 年度からの実施を目指す「大学入学希望者学力評価テスト」（大学入試センター試験に代わる新しい共通テスト）は、取りあえず国語と数学の二教科で実施される。英語は評価テストの運営主体が基準を示し、民間団体が作問、実施、採点をする体制を検討しており、「思考力、判断力、表現力」が試されるであろう。

全国の公立中学・高校の英語教師のうち、「英語教員に求められる英語力」の水準として英検準 1 級程度（大学中級程度の英語力で、英語圏の人と緊張せずに流暢にやりとりできるレベル）などを設定しているが、高校教師で 6 割・中学教師で 3 割程度にとどまっている。

また、生徒の成績についても「高校三年生は英検準 2 級程度、中学三年生は英検 3 級程度」との水準を設けて、50%の生徒が満たすことを目標としているが、2015 年度の調査では、中高共に 10 数ポイントずつ下回った。そして、教師の英語力と生徒の成績は必ずしも結びついてはいないのが現状である。言葉は人間同士の心のキャッチボールであり、生徒と教師の信頼関係を築く教育環境の整備（少人数制、AT の導入・ICT の導入等）が先決であろう。

4. 第 4 次安倍政権の教育改革について

10 月 22 日の総選挙後、11 月 1 日に第 4 次安倍内閣が発足した。安倍晋三首相は 2006 年 9 月、小泉純一郎首相の後継を争う自民党総裁選で圧勝した後、最初の首相指名を受けた。これが第 1 次安倍内閣で約 1 年続いた。自民党が野党だった 12 年に再び総裁に就任し、同年 12 月の衆院選で政権を奪還して第 2 次安倍内閣が発足した。その後 14 年 12 月と今回、衆院選での勝利を受けてそれぞれ第 3 次、第 4 次内閣を発足させた。

与党政権が長期化する中で文科大臣は多くが交代したが、その間に多くの教育政策が打ち出され、今回の選挙戦では「消費増税の増収分のうち借金返済に回す分を削り、教育無償化に充てる」とした。しかし、今までの経済政策は何ら検証もせず、この目標は与党内で議論をした形跡もない。与党は、選挙中から多くの

聞き心地の良い教育関連の政策を示していたが、老婆心ながら私見を述べてみたい。

（１）待機児童問題

幼稚園（文科省の所管）は通常、3～5歳児を午前中から午後二時頃まで預かる。夕方五時頃まで「一時預かり」を実施している所もあるが、保育所に比べて短時間のために、保護者が共働きの場合は利用しにくい。

今年4月時点で約2万6千人の待機児童（育休中などを理由に待機児童に数えられない「隠れ待機児童」を含む）に上り、0～2歳が9割近くを占める。このうち2歳児であれば幼稚園児と年齢が近く活動になじみやすいことから、幼稚園での受け入れが可能であると判断した。

そのため、文科省は来年度から幼稚園で2歳児の受け入れを認める方針を決めた。保育ニーズに対応するため、2歳児を1日8時間程度預かり、夏休みなどの長期休暇や子どもが3歳になった後も継続し、保護者が新たに保育所を探さなくても済むようにする。

幼稚園と保育所の機能を併せ持つ「認定こども園」は、今年4月時点で5,081園あるが、まだまだ保育の受け皿拡充につながっていない。また、深夜に働く親たちの支えとなる「認可夜間保育所」は81カ所、3,000人ほどを受け入れている。

保育士の有効求人倍率は、13年4月に0.88倍であったが、今年8月には2.42倍まで上昇した。しかし、実情は少子化による求職者数の減少・長時間労働・労働環境の厳しさ・給与面での格差などのために供給量が少なくなったために、見かけ上の有効求人倍率が上がったのみである。

（２）教育の無償化

日本の2014年の国内総生産に占める教育機関への公的支出割合は3.2%で、OECD加盟国（経済協力開発機構）の34カ国中の最下位であった。平均は4.4%、首位のデンマークは6.3%に上り、幼児教育も最低であった。

憲法26条は「すべて国民は、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」と定めている。子どもにも大人にも、それぞれの心身の発達に見合っ

た学習をする権利を保障している。その精神は、教育基本法で人種や信条、性別に加え、経済的地位によっても教育上差別されないと明確にされている。経済力の有無を理由に、学ぶ権利を左右してはならない。

与党は消費税率の10%への引き上げに伴う増収分（約5兆円）のうち、2兆円で幼児教育から高等教育までの無償化、あるいは負担軽減を公約にしている。教育費の重圧から家計を解放して、少子化や貧困の連鎖を和らげるのであれば大歓迎である。

しかし、財政再建の健全化とどの様に整合性を保つのか、また、教育の無償化を憲法改正論に絡めて打ち出しているのはおかしい。これが、改憲への世論の誘い水として利用されないことを願うのみである。

（3）貧困の格差

世帯所得が平均のさらに半分以下（122万円）を「相対的貧困」とよび、16.3%にも上り6人に1人が貧困状態である。特に、1人親（シングルマザー）の55%が貧困家庭といわれている。収入の格差が教育の格差（進学率・塾通い・受験料・学費等）になり、次の世代への負の遺産となり貧困の連鎖を作り出している。保護者の学費・給食費・修学旅行費等の未払いに止まらず、児童生徒の発育不良・引きこもり・不登校や保護者からの虐待や育児放棄（ネグレクト）まで増加している。

高校進学率が全国平均で99%を示す中、生活保護世帯は90%に止まり、高校中退率は全国平均の4倍になっているのが現状である。学業の継続や進学のために奨学金制度があるが、貸与型の奨学金で返済地獄に陥ることもある。

現在、学生の4割近くが日本学生支援機構からの奨学金を借りており、貸与型が80万人以上（480万円の奨学金で月の返済が2万1千円・280万円の奨学金で月の返済が1万6千円）、無利子が50万人弱、給付型は約2万人（2万円～4万円）であり、給付型の対象は住民税非課税世帯で高校の推薦も必要等とのハードルが高い。

日本の奨学金は、将来、返済困難に陥るリスクがあるため、給付型奨学金の拡大・学費の引き下げ・高等教育の無償化などの支援が必要である。また、近年、企業

の奨学金返済支援（月々の返済、一時金の支給等）も増え、多様な形の支援があれば、より多くの若者の学ぶ機会が増える。

（４）番外編 ～ 教職課程を担当して

教員の年齢構成を見ると、団塊世代の定年による大量退職とそれに伴う大量採用の結果、中間層の少ない双こぶラクダの形になっており、10年以下の経験者が50%以上を占める。そのために教育委員会としては、教員集団の円滑な世代交代、中堅教員の強化を目標にして教員養成をしている。

求められる教師像として、教育に対する熱意と使命感をもつ教師（愛情・責任感・社会常識）、豊かな人間性と思いやりのある教師（温かい心、コミュニケーション能力）、子どもの良さや可能性を引き出し伸ばすことが出来る教師（子どもの可能性を見抜く力、教科等に関する高い指導力、自己研鑽に励む力）、組織人としての責任感・協調性を有し、互いに高め合う教師（チャレンジする意欲、若手教員を育てる力、経営参加への意欲）などを人材育成指針としている。また、採用時から経験者と同様に子どもと向き合い、山積する教育課題を抱える学校現場に対応できるように「教師塾」を開設し、学部生の時から育成に力を入れている。

本学のように小規模な文化系単科大学では、学生諸君には誠に申し訳ないことであるが、現役での公立学校への採用試験合格者を出すことが難しい。教育学部を有する大学では、1年生の時から学校インターシップを行い丁寧な指導を実施している。筆者は、授業の最初に本音として、本学の教職課程の組織・人員・設備等は他校に比べて見劣りがするので、採用試験の合格が厳しいことを詫言っている。そのため、他校生に出来ない事として感性を磨いて欲しいと話している。試験のための勉強では負けるので、本を読み・音楽を聴き・美術館や博物館に足を運び・芝居を見て・映画を観て・授業、学校ボランティア・介護等体験・部活等で感性とコミュニケーション能力を磨くことによって、自分で考え自分の言葉で表現できる学生になって欲しいと伝えている。

大学4年生としてはまだまだ未完成（発展の可能性は大きい）段階なので、求められる教師像のような学生は難しい。極論すれば、その様なことが出来る学生は不気味である。柔軟性と感性を磨かれた若者を受け入れるゆとりが、今こそ教

育現場で受け入れて欲しい。大人は、自分が子どもであったことを忘れ、教師は、自分が生徒であったことを忘れている。

第 4 表 卒業者の教員免許状取得および教職就職状況

学部	学科	区 分	05 (平17)	06 (平18)	07 (平19)	08 (平20)	09 (平21)	10 (平22)	11 (平23)	12 (平24)	13 (平25)	14 (平26)	15 (平27)	16 (平28)
経済	経済	卒業者数	204	194	202	173	203	205	218	185	210	171	182	183
		免許状 (実人数)	13	7	13	2	7	3	6	3	7	4	4	4
		教職就職者数	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	3
	経営	卒業者数	226	228	196	172	182	187	206	214	184	193	184	204
		免許状 (実人数)	11	3	4	4	2	3	5	4	2	5	3	3
		教職就職者数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文芸	国文	卒業者数	66	61	59	58	72	66	73	72	61	70	80	68
		免許状 (実人数)	18	8	22	15	21	13	19	23	18	16	25	13
		教職就職者数	3	1	6	2	4	2	5	6	4	6	9	2
	英文	卒業者数	73	83	74	60	68	71	87	68	83	88	75	84
		免許状 (実人数)	13	12	11	6	16	9	14	10	20	11	9	10
		教職就職者数	1	3	3	1	2	0	3	4	1	3	3	3
	文化史	卒業者数	73	82	62	58	58	53	71	68	58	68	62	69
		免許状 (実人数)	13	16	13	12	10	13	13	11	12	7	10	11
		教職就職者数	2	0	2	0	1	1	2	0	0	3	1	3
	ヨロ文	卒業者数	60	60	79	50	61	70	69	65	63	72	70	66
		免許状 (実人数)	6	1	1	2	1	1	1	1	0	2	2	0
		教職就職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
法	法律	卒業者数	269	225	306	237	222	244	249	228	267	254	253	248
		免許状 (実人数)	10	7	11	9	6	8	8	4	9	13	8	10
		教職就職者数	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	4
合計		卒業者数	992	962	998	830	891	917	994	919	926	916	906	926
		免許状 (実人数)	92	59	79	51	70	52	76	56	68	63	64	55
		教職就職者数	9	5	13	3	11	3	15	11	8	13	16	18

(注) 合計実人数には大学院も含む

あとがき

本校の中高教員の定年退職後、2012 年から教職課程の実務教員として共通教育研究センターでお世話になり 6 年が経ちました。中高では社会科の教員であり、在職中から非常勤講師として大学にお世話になっていました。

中高教員時代は、毎日の教科指導や生徒指導に忙殺され、大学で習った教職関

連の勉強はカリキュラム以外はほとんど無関心でした。大学の専任として、一から教育・教職関係を学び直し、大変に有意義な期間でした。

今回のレポートは、独断と偏見に満ちた私見が多くなりましたが、教育政策の右傾化が続く中、このレポートが印刷される頃には「モリカケ問題」も一件落着となって無いことを祈っています。

参考文献

今野喜清 他編 (2007 年)：「学校教育辞典」、教育出版

森田真樹 (2015 年)：「現代の教員養成改革と私立大学における教員養成」、大学時報 6 月号

河野清和 編著 (2015 年)：「現代教育の制度と行政」、福村出版

徳田光治 (2016 年)：「教育改革の論点」、成城大学共通教育論集第 9 号、成城大学共通教育研究センター

長谷川洋 監著 (2016 年)：「学校の ICT 活用」、学事出版

協同出版 編 (2016 年)：「現行 学習指導要領 出題の歴史」、教職課程 11 月号、協同出版

本田由紀 他編 (2017 年)：「国家がなぜ家族に干渉するのか」、青弓社

本田由紀 (2017 年)：「教育の管理統制強化」、週刊金曜日 1157 号、週刊金曜日

東京都教育委員会 編 (2017 年)：東京都の教育について、東京都教育庁

文部科学省 (2017 年)：ホームページ、www.met.go.jp

宮崎修多 (2017 年)：「教育研究所報 三階に家なし 其九 アクティブ・ラーニングがわからない」、成城教育第 177 号、成城学園教育研究所

その他、「教育新聞」・「朝日新聞」「読売新聞」・「東京新聞」を参照

